

平成 30 年度

十日町市水道事業会計決算審査意見書

十日町市監査委員

十 監 第 5 1 号
令和元年 8 月 23 日

十日町市長 関口 芳史 様

十日町市監査委員 水落 雅史
十日町市監査委員 宮澤 幸子

平成 30 年度水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度十日町市水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務状況	2
2	決算状況	4
3	経営状況	6
4	財政状況	9
5	資金の状況	11
6	経営分析	12
7	むすび	14
決算審査資料		
第1表	損益計算書構成比率表	15
第2表	費用使途別比率表	17
第3表	費用節別比率表	19
第4表	貸借対照表構成比率表	21

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
- 2 数値は、原則として単位未満で四捨五入しており、
比率 (%) については、小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、総数とその内訳が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」：該当数値はあるが単位未満のもの
「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
「△」：減またはマイナス
「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」：当年度に数値がなく、全額減少したもの

平成 30 年度十日町市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度 十日町市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 3 日から令和元年 8 月 7 日

第 3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、会計事務処理が適切に行われ、計数が正確なものとなっているか、また、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを中心に会計諸帳簿及び証拠書類を点検、照合するとともに、関係職員から決算の内容、事業の執行についての説明を求めるなどの方法により審査を行った。

なお、地方公営企業法第 30 条 3 項の規定に基づき、本市公営企業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかどうかについても顧慮している。

第 4 審査の結果

決算書類については、関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

会計事務については、おおむね適正であると認められた。

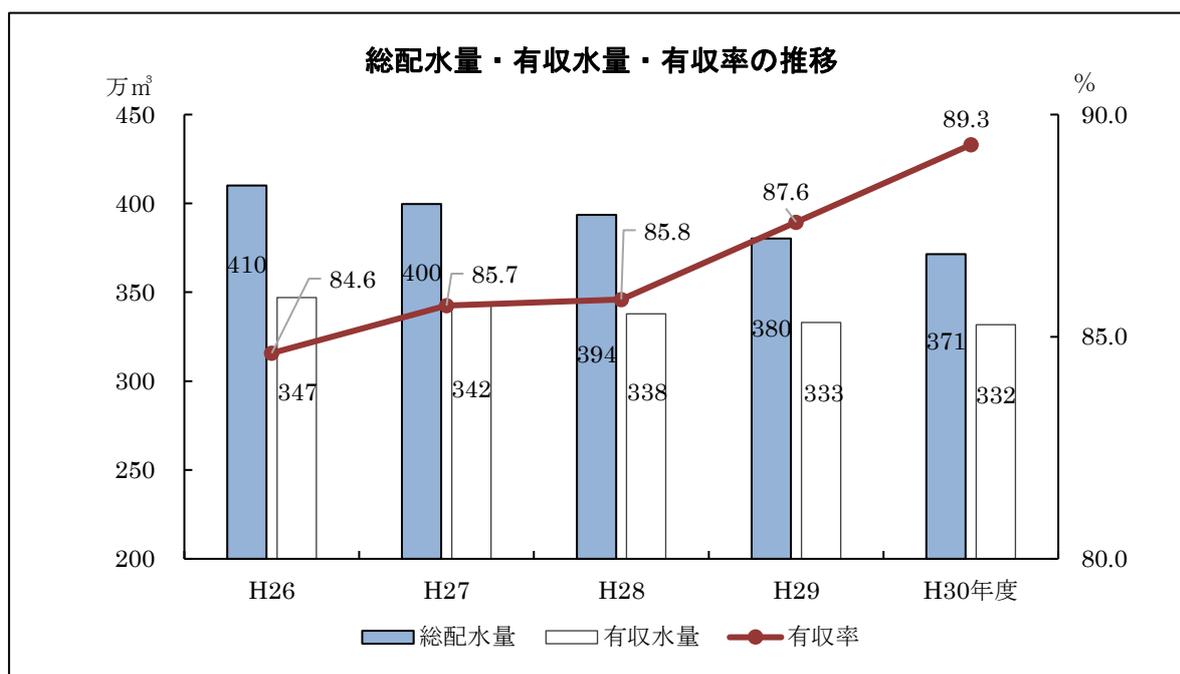
事業の運営については、地方公営企業法第 3 条に規定される経営の基本原則（企業の経済性の発揮、公共の福祉の増進）に沿って行われたものと認められた。

1 業務状況

(1) 業務実績

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度		算式
			増減	比率(%)	
総人口(人)	52,578	53,681	△ 1,103	97.9	
計画給水人口(人)	40,200	40,200	0	100.0	
給水区域内人口(人)	29,929	30,434	△ 505	98.3	
給水人口(人)	29,894	30,395	△ 501	98.4	
普及率(%)	99.9	99.9	0	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水世帯数(世帯)	11,298	11,308	△ 10	99.9	
給水栓数(栓)	12,153	12,176	△ 23	99.8	
総配水量(m ³)	3,714,104	3,801,790	△ 87,686	97.7	
有収水量(m ³)	3,317,574	3,329,530	△ 11,956	99.6	
有収率(%)	89.32	87.58	1.74	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
職員数(人)	8	8	0	100.0	

※上記人口、世帯数、給水栓数及び職員数は、年度末の数値である。



給水人口、給水世帯数、給水栓数ともに減少した。

総配水量(浄水場から配水池を經由して送水された全ての水量)は 3,714,104 m³で、前年度に比べ 87,686 m³減少した。

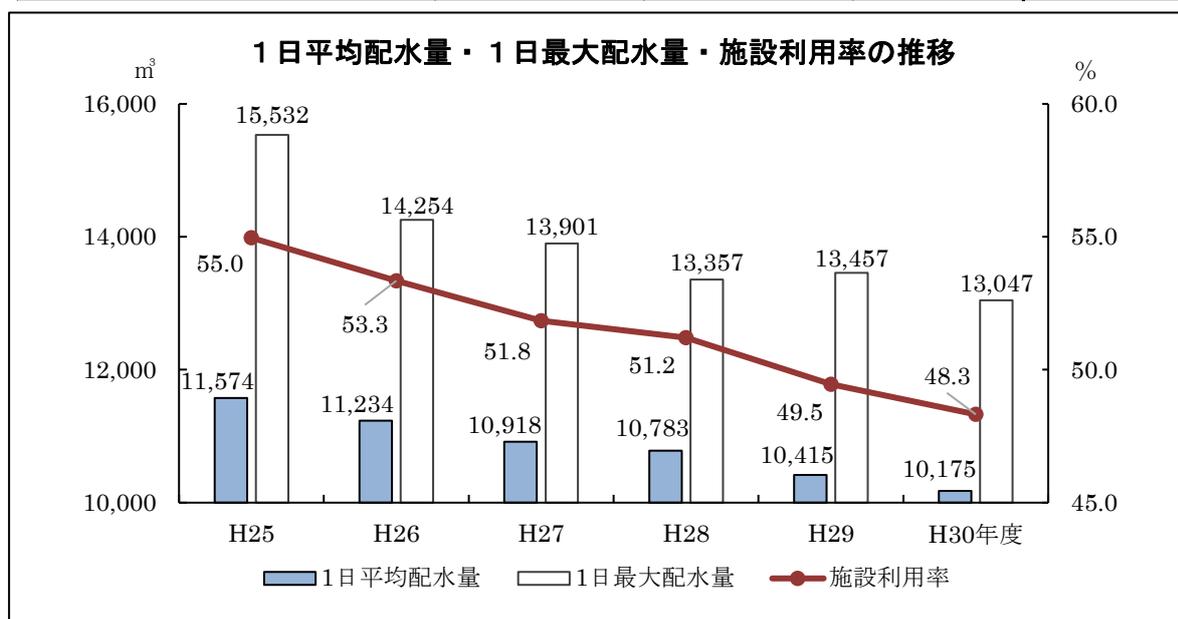
有収水量(料金徴収の対象となった水量)は給水人口の減少などにより 3,317,574 m³となり、前年度に比べ 11,956 m³減少した。

有収率(総配水量に対する有収水量の割合)は漏水点検の強化や漏水修繕等の効果などにより 89.32%となり、前年度に比べ 1.74 ポイント上昇した。

(2) 施設の利用状況

(単位: m³・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増減	比率
1日配水能力 (A)	21,058	21,058	0	100.0
1日平均配水量 (B)	10,175	10,415	△ 240	97.7
1日最大配水量 (C)	13,047	13,457	△ 410	97.0
施設利用率 (B)／(A)	48.3	49.5	△ 1.2	-
最大稼働率 (C)／(A)	62.0	63.9	△ 1.9	-
負荷率 (B)／(C)	78.0	77.4	0.6	-



1日平均配水量は10,175 m³で、前年度に比べ240 m³減少した。

1日最大配水量(12月31日記録)は13,047 m³で、前年度に比べ410 m³減少した。

施設の平均利用率である施設利用率は1.2ポイント低下した。

最大稼働率は1.9ポイント低下し、負荷率は0.6ポイント上昇した。

2 決算状況

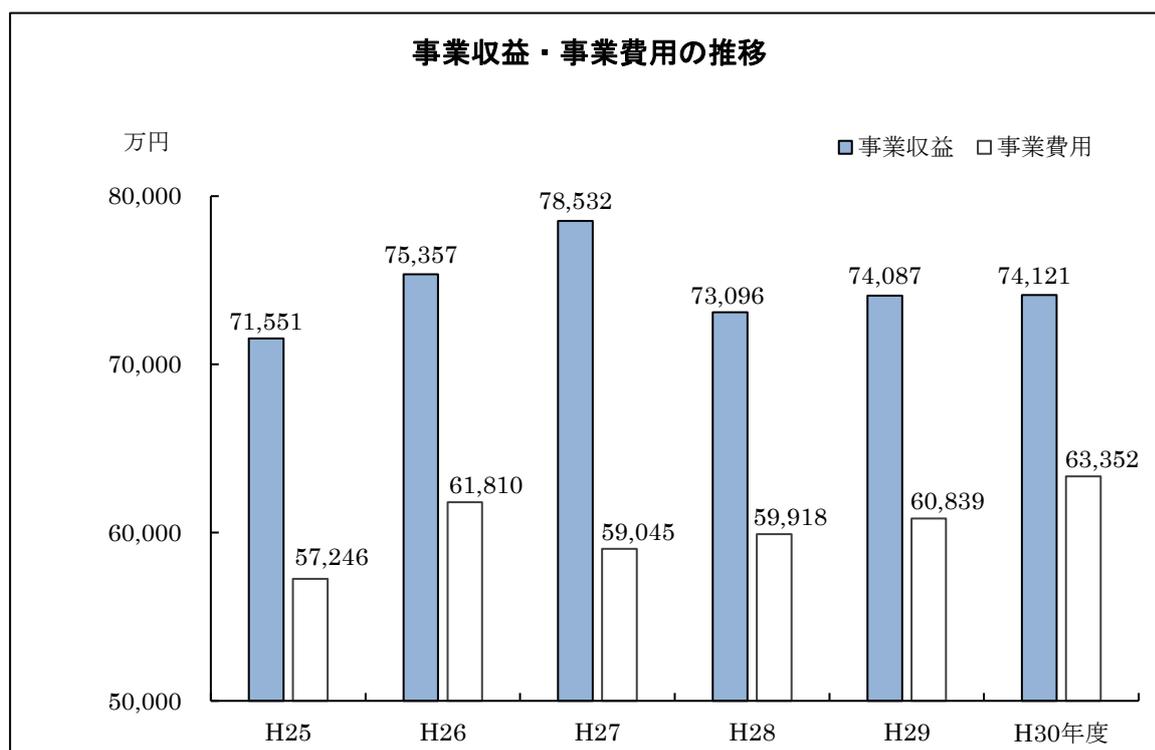
(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	水道事業収益	717,433,000	741,207,831	-	23,774,831	103.3
	1.営業収益	655,395,000	664,865,966	-	9,470,966	101.4
	2.営業外収益	62,034,000	76,290,025	-	14,256,025	123.0
	3.特別利益	4,000	51,840	-	47,840	1,296.0
支 出	水道事業費用	669,469,000	633,519,005	0	35,949,995	94.6
	1.営業費用	634,478,000	603,033,305	0	31,444,695	95.0
	2.営業外費用	33,681,000	30,352,675	0	3,328,325	90.1
	3.特別損失	310,000	133,025	0	176,975	42.9
	4.予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

※決算額は、消費税を含んだ金額である。

※収入は増減、支出は不用額を表す。



事業収益の執行率は103.3%で、決算額は予算額より2,377万円の増となった。
 事業費用の執行率は94.6%で、3,594万円が不用額となった。
 この主なものは営業費用3,144万円(執行率95.0%)である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	資本的収入	476,101,000	412,723,282	-	△ 63,377,718	86.7
	1.企業債	434,100,000	378,200,000	-	△ 55,900,000	87.1
	2.補助金	0	0	-	0	-
	3.負担金	6,061,000	4,668,152	-	△ 1,392,848	77.0
	4.補償金	29,515,000	24,465,930	-	△ 5,049,070	82.9
	5.加入金	6,425,000	5,389,200	-	△ 1,035,800	83.9
支 出	資本的支出	842,550,820	775,587,171	26,500,000	40,463,649	92.1
	1.建設改良費	761,403,820	695,558,134	26,500,000	39,345,686	91.4
	2.企業債償還金	80,030,000	80,029,037	0	963	100.0
	3.国庫補助金返還金	117,000	0	0	117,000	0.0
	4.予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額		-	△ 362,863,889	-	-	-

※決算額は、消費税を含んだ金額である。

※収入は増減、支出

資本的収入の執行率は 86.7%で、決算額は予算額より 6,337 万円の減となった。この主なものは、企業債 5,590 万円(執行率 87.1%)の減である。

資本的支出の執行率は、建設改良費において 2,650 万円の翌年度繰越額が発生したことなどから 92.1%となり、4,046 万円が不用額となった。この主なものは、建設改良費 3,934 万円(執行率 91.4%)である。

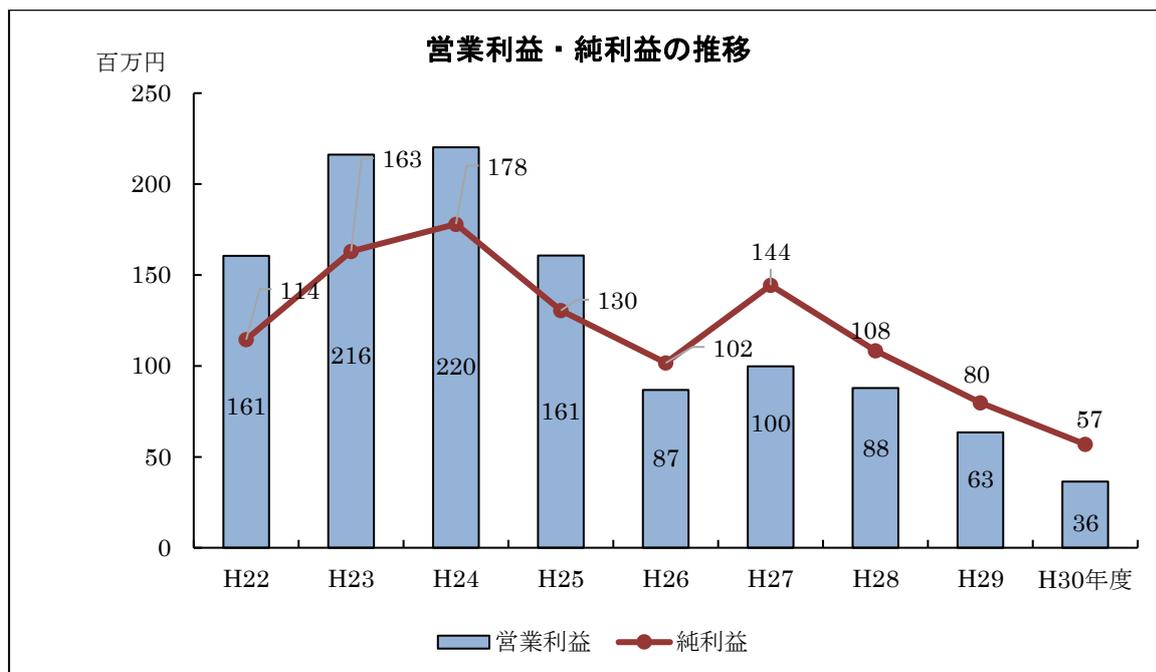
資本的収支不足額 3 億 6,286 万円は、当年度消費税資本的収支調整額 5,053 万円、過年度損益勘定留保資金 2 億 3,236 万円、減債積立金 7,997 万円で補てんされている。

3 経営状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
事業収益	666,545,763	100.0	667,046,067	100.0	△ 500,304	99.9
営業収益	615,655,819	92.4	618,408,389	92.7	△ 2,752,570	99.6
1.給水収益	615,127,215	92.3	618,015,679	92.6	△ 2,888,464	99.5
2.その他の営業収益	528,604	0.1	392,710	0.1	135,894	134.6
営業外収益	50,838,104	7.6	48,404,398	7.3	2,433,706	105.0
1.受取利息及び 配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
2.他会計負担金	32,850	0.0	0	0.0	32,850	皆増
3.長期前受金戻入	47,516,327	7.1	46,978,476	7.0	537,851	101.1
4.雑収益	3,288,927	0.5	1,425,922	0.2	1,863,005	230.7
特別利益	51,840	0.0	233,280	0.0	△ 181,440	22.2
1.固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
2.その他特別利益	51,840	0.0	233,280	0.0	△ 181,440	22.2
事業費用	609,764,028	100.0	587,075,039	100.0	22,688,989	103.9
営業費用	579,276,847	95.0	554,939,603	94.5	24,337,244	104.4
1.原水及び浄水費	205,766,812	33.7	176,714,722	30.1	29,052,090	116.4
2.配水及び給水費	97,735,118	16.0	100,218,304	17.1	△ 2,483,186	97.5
3.総係費	48,273,962	7.9	50,130,420	8.5	△ 1,856,458	96.3
4.減価償却費	226,457,068	37.1	227,479,873	38.7	△ 1,022,805	99.6
5.資産減耗費	1,043,887	0.2	396,284	0.1	647,603	263.4
営業外費用	30,363,439	5.0	32,050,498	5.5	△ 1,687,059	94.7
1.支払利息及び 企業債取扱諸費	30,329,434	5.0	32,029,999	5.5	△ 1,700,565	94.7
2.雑支出	34,005	0.0	20,499	0.0	13,506	165.9
特別損失	123,742	0.0	84,938	0.0	38,804	145.7
1.過年度損益修正損	123,742	0.0	84,938	0.0	38,804	145.7
2.その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
経常利益	56,853,637	100.0	79,822,686	100.0	△ 22,969,049	71.2
営業利益	36,378,972	64.0	63,468,786	79.5	△ 27,089,814	57.3
営業外利益	20,474,665	36.0	16,353,900	20.5	4,120,765	125.2
特別損失	△ 71,902	-	148,342	-	△ 220,244	-
当年度純利益	56,781,735	-	79,971,028	-	△ 23,189,293	71.0

※決算額は、消費税を除いた金額である。



(1) 経営収支

事業収益 6 億 6,654 万円に対し事業費用は 6 億 976 万円で、当年度純利益は 5,678 万円となり、前年度に比べ 2,318 万円減少した。

(2) 事業収益

事業収益は 6 億 6,654 万円で、前年度に比べ 50 万円 (0.1%) 減少した。

減少の主なものは、給水収益 288 万円 (0.5%) である。

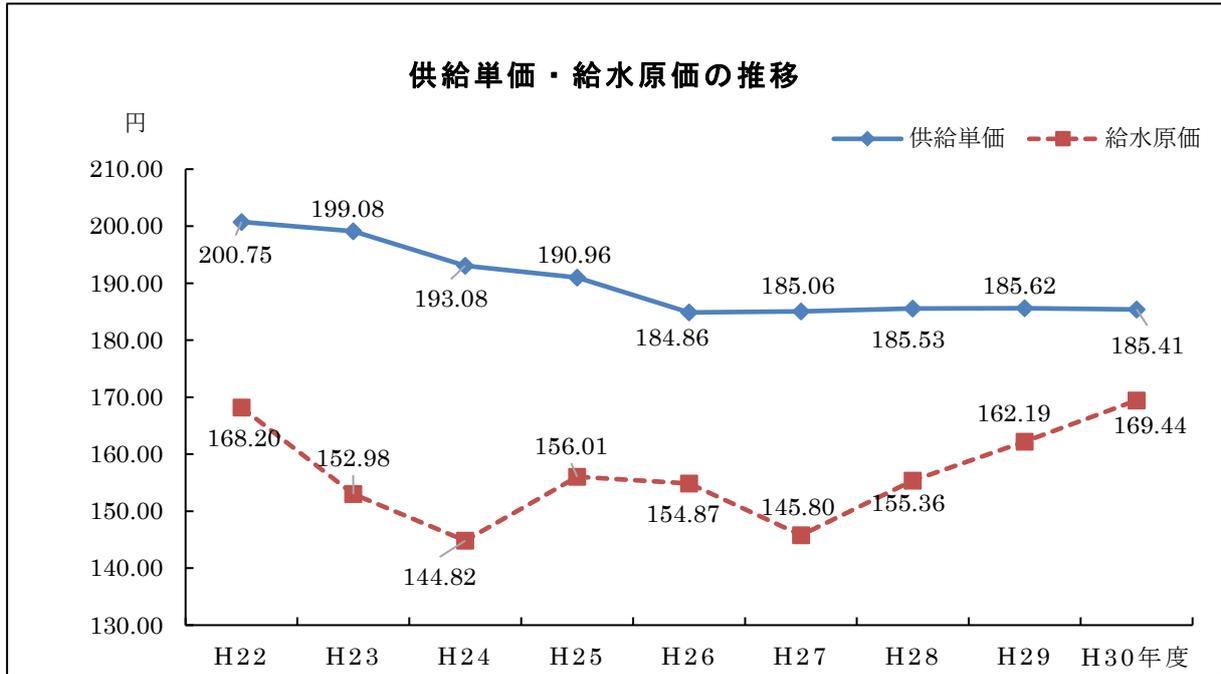
営業外収益については、雑収益の増加などにより 243 万円 (5.0%) 増加した。

(3) 事業費用

事業費用は 6 億 976 万円で、前年度に比べ 2,268 万円 (3.9%) 増加した。

増加の主なものは、営業費用 2,433 万円 (4.4%) のうちの原水及び浄水費 2,905 万円 (16.4%) である。

(4) 供給単価と給水原価の推移(1 m³当たり)



(供給原価の算出式が変更されたことにより、H26年度の供給原価が変更されている。)

※ 供給単価 =
$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{1 m}^3\text{当たりの給水収益})$$

※ 給水原価 =
$$\frac{\text{事業費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{1 m}^3\text{当たりの原価})$$

供給単価は 185.41 円となり、前年度に比較して 0.21 円減少した。給水原価は 169.44 円となり、前年度に比較して 7.25 円増加した。

供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³当たりの販売利益は 15.97 円で、前年度より 7.46 円減少した。

4 財政状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資産合計	7,951,093,188	100.0	8,117,612,036	100.0	△ 166,518,848	97.9
固定資産	6,969,822,426	87.7	6,553,014,594	80.7	416,807,832	106.4
1.有形固定資産	6,962,073,816	87.6	6,543,834,179	80.6	418,239,637	106.4
2.無形固定資産	7,748,610	0.1	9,180,415	0.1	△ 1,431,805	84.4
流動資産	981,270,762	12.3	1,564,597,442	19.3	△ 583,326,680	62.7
1.現金・預金	933,825,181	11.7	1,507,649,598	18.6	△ 573,824,417	61.9
2.未収金	44,780,906	0.6	48,334,700	0.6	△ 3,553,794	92.6
3.貯蔵品	2,664,675	0.0	2,513,144	0.0	151,531	106.0
4.前払金	0	0.0	5,600,000	0.1	△ 5,600,000	皆減
5.その他流動資産	0	0.0	500,000	0.0	△ 500,000	皆減
負債資本合計	7,951,093,188	100.0	8,117,612,036	100.0	△ 166,518,848	97.9
負債	4,244,472,812	53.4	4,467,773,395	55.0	△ 223,300,583	95.0
固定負債	2,841,946,655	35.7	2,552,013,384	31.4	289,933,271	111.4
1.企業債	2,715,396,655	34.2	2,425,463,384	29.9	289,933,271	112.0
2.リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
3.引当金	126,550,000	1.6	126,550,000	1.6	0	100.0
流動負債	280,507,306	3.5	780,347,909	9.6	△ 499,840,603	35.9
1.企業債	88,266,729	1.1	80,029,037	1.0	8,237,692	110.3
2.リース債務	0	0.0	269,990	0.0	△ 269,990	皆減
3.未払金	82,040,651	1.0	587,813,411	7.2	△ 505,772,760	14.0
4.前受金	1,404	0.0	1,404	0.0	0	100.0
5.引当金	3,812,872	0.0	4,033,179	0.0	△ 220,307	94.5
6.その他流動負債	106,385,650	1.3	108,200,888	1.3	△ 1,815,238	98.3
繰延収益	1,122,018,851	14.1	1,135,412,102	14.0	△ 13,393,251	98.8
長期前受金	1,122,018,851	14.1	1,135,412,102	14.0	△ 13,393,251	98.8
資本	3,706,620,376	46.6	3,649,838,641	45.0	56,781,735	101.6
資本金	3,409,261,651	42.9	3,300,888,684	40.7	108,372,967	103.3
剰余金	297,358,725	3.7	348,949,957	4.3	△ 51,591,232	85.2
1.資本剰余金	605,962	0.0	605,962	0.0	0	100.0
2.利益剰余金	296,752,763	3.7	348,343,995	4.3	△ 51,591,232	85.2
イ.建設改良積立金	160,000,000	2.0	160,000,000	2.0	0	100.0
ロ.当年度未処分利益剰余金	136,752,763	1.7	188,343,995	2.3	△ 51,591,232	72.6

(1) 資産

資産合計は79億5,109万円で、前年度に比べ1億6,651万円(2.1%)減少した。

固定資産は、有形固定資産が前年度に比べ4億1,823万円(6.4%)の増加し、無形固定資産が前年度に比べ143万円(15.6%)減少した。

流動資産は、前年度に比べ5億8,332万円(37.3%)減少した。主なものは現金・預金で、5億7,382万円(38.1%)減少した。

(2) 負債

負債は42億4,447万円で、前年度に比べ2億2,330万円(5.0%)減少した。

固定負債は28億4,194万円で、前年度に比べ2億8,993万円(11.4%)増加した。主なものは企業債で、2億8,993万円(12.0%)増加した。

流動負債は2億8,050万円で、前年度に比べ4億9,984万円(64.1%)減少した。主なものは未払金で、5億577万円(86.0%)減少した。

繰延収益は11億2,201万円で、前年度に比べ1,339万円(1.2%)減少した。

(3) 資本

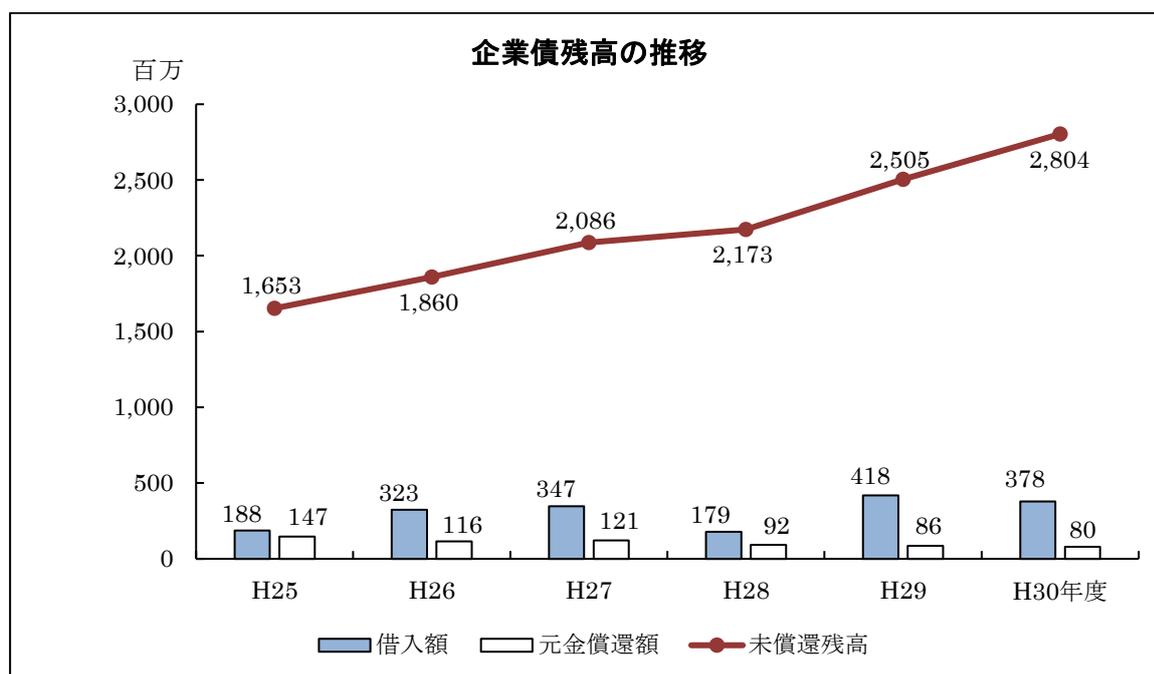
資本は37億662万円で、前年度に比べ5,678万円(1.6%)増加した。

資本金は34億926万円で、前年度に比べ1億837万円(3.3%)増加した。

剰余金は2億9,735万円で、前年度に比べ5,159万円(14.8%)減少した。

(4) 企業債

借入額は3億7,820万円で、前年度に比べ3,970万円(9.5%)減少した。元金償還額は8,002万円で、前年度に比べ580万円(6.8%)減少した。未償還残高は28億366万円で、前年度に比べ2億9,817万円(11.9%)増加した。



5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度
			増減
当年度純利益	56,781,735	79,971,028	△ 23,189,293
減価償却費	226,457,068	227,479,873	△ 1,022,805
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△ 31,165	31,165
引当金の増減額(△は減少)	△ 220,307	1	△ 220,308
長期前受金戻入額	△ 47,516,327	△ 46,978,476	△ 537,851
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	30,329,434	32,029,999	△ 1,700,565
固定資産除却費	1,043,887	377,210	666,677
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	4,309,344	△ 27,025,672	31,335,016
未払金の増減額(△は減少)	12,353,876	△ 4,982,745	17,336,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 151,531	△ 8,501	△ 143,030
前受金の増減額(△は減少)	0	△ 38,130	38,130
その他流動資産の増減額(△は増加)	500,000	0	500,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,815,238	△ 1,018,467	△ 796,771
小計	282,071,941	259,774,955	22,296,986
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 30,329,434	△ 32,029,999	1,700,565
業務活動によるキャッシュ・フロー	251,742,507	227,744,956	23,997,551
有形固定資産の取得による支出	△ 1,156,835,423	△ 116,782,648	△ 1,040,052,775
国庫補助金等による収入	0	1,572,000	△ 1,572,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	33,367,526	26,475,354	6,892,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,123,467,897	△ 88,735,294	△ 1,034,732,603
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	378,200,000	417,900,000	△ 39,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 80,029,037	△ 85,831,769	5,802,732
リース債務の返済による支出	△ 269,990	△ 286,505	16,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,900,973	331,781,726	△ 33,880,753
資金増加額(又は減少額)	△ 573,824,417	470,791,388	△ 1,044,615,805
資金期首残高	1,507,649,598	1,036,858,210	470,791,388
資金期末残高	933,825,181	1,507,649,598	△ 573,824,417

資金期末残高は9億3,382万円で、前年度に比べ5億7,382万円(38.1%)減少した。

6 経営分析

(1) 構成比率

(単位:%)

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	60.7	58.9
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	87.7	80.7

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本合計)に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ1.8ポイント上昇した。

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合で、比率が低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。当年度は、前年度に比べ7.0ポイント上昇した。

(2) 財務比率

(単位:%)

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.9	89.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	349.8	200.5
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	348.9	199.4

固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を表すものである。固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきとの立場から、比率は100%以下で低いほどが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較して、短期債務に対する支払能力を表すものである。流動性を確保するため、比率は200%以上が望ましいとされ、100%を下回ると不良債権が発生していることになる。当年度は、前年度に比べ149.3ポイント上昇した。

当座比率は、流動資産のうち現金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債を対比することで、短期債務の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ149.5ポイント上昇した。

(3) 収益率

(単位:%)

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.3	113.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	106.3	111.4
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	109.3	113.6

総収支比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげたかをみるもので、事業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほどが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ4.3ポイント低下した。

営業収支比率は、受託工事分を除いた営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたかをみるもので、営業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほどが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ5.1ポイント低下した。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかをみるもので、収益性を見る際の最も代表的な指標で、100%以上で比率が大きいほどが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ4.3ポイント低下した。

7 むすび

平成 30 年度の業務状況は、給水人口の減少などから有収水量が減少したが、漏水点検の強化や老朽管の更新工事の実施などにより、有収率は増加した。

経営状況については、有収水量の減少などにより、前年度に比べ給水収益が 288 万円減少するなど、事業収益が 50 万円減少する一方、事業費用は 2,268 万円増加した。このため当年度の純利益は、前年度より 2,318 万円減少し、5,678 万円となった。

建設改良費については、施設改良費で前年度と比較し大きな工事がなかったこともあり、前年度より 1,914 万円減少し、6 億 9,555 万円となった。

企業債発行額については、十日町浄水場の改築工事に係る借入の減少などにより、前年度に比べ 3,970 万円減少し、3 億 7,820 万円となった。しかし、償還残高は引き続き増加傾向にある。

今後の経営環境をみると、収益面では給水人口の減少や節水が推奨されたことなどから、引き続き減収が見込まれる一方、費用面では老朽化している施設の更新や管路の更新や耐震管への布設替え工事などの増加が見込まれる。さらに、平成 30 年度に完成した新十日町浄水場の元金償還が始まることから、今後の財政状況は年々厳しさを増すものと予測される。

これらの状況を踏まえ、建設改良の抑制やダウンサイジングにより経営の効率化に一層努めるとともに、水道料金の適正化を含めた計画的な事業経営を期待する。

また、本水道事業は、地方公営企業法に基づく事業であり、公営企業の基本原則である「公共の福祉の増進」を図るとともに、常にその経済性が要求されるものであることから、より一層の経営の効率化に努めながら、市民への安全で良質な水の安定供給のため、健全経営推進を望むものである。

決算審査資料

第1表 損益計算書構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	30年度	29年度	30年度	29年度	
1 営業費用	579,276,847	554,939,603	95.0	94.5	104.4
(1) 原水及び浄水費	205,766,812	176,714,722	33.7	30.1	116.4
(2) 配水及び給水費	97,735,118	100,218,304	16.0	17.1	97.5
(3) 総係費	48,273,962	50,130,420	7.9	8.5	96.3
(4) 減価償却費	226,457,068	227,479,873	37.1	38.7	99.6
(5) 資産減耗費	1,043,887	396,284	0.2	0.1	263.4
2 営業外費用	30,363,439	32,050,498	5.0	5.5	94.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,329,434	32,029,999	5.0	5.5	94.7
(2) 雑支出	34,005	20,499	0.0	0.0	165.9
3 特別損失	123,742	84,938	0.0	0.0	145.7
(1) 過年度損益修正損	123,742	84,938	0.0	0.0	145.7
小 計	609,764,028	587,075,039	100.0	100.0	103.9
当年度純利益	56,781,735	79,971,028	—	—	71.0
合 計	666,545,763	667,046,067	—	—	99.9

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	30年度	29年度	30年度	29年度	
1 営業収益	615,655,819	618,408,389	92.4	92.7	99.6
(1) 給水収益	615,127,215	618,015,679	92.3	92.6	99.5
(2) その他営業収益	528,604	392,710	0.1	0.1	134.6
2 営業外収益	50,838,104	48,404,398	7.6	7.3	105.0
(1) 受取利息及び 配当金	0	0	—	—	—
(2) 他会計負担金	32,850	0	0.0	0.0	皆増
(3) 長期前受金戻入	47,516,327	46,978,476	7.1	7.0	101.1
(4) 雑収益	3,288,927	1,425,922	0.5	0.2	230.7
3 特別利益	51,840	233,280	0.0	0.0	22.2
(1) 固定資産売却益	0	0	—	—	—
(2) その他特別利益	51,840	233,280	0.0	0.0	22.2
小 計	666,545,763	667,046,067	100.0	100.0	99.9
合 計	666,545,763	667,046,067	—	—	99.9

第2表 費用使途別比率表

(人件費)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	30年度	29年度	30年度	29年度	
1 営業費用	48,445,635	51,828,052	100.0	100.0	93.5
(1) 原水及び浄水費	4,397,747	8,399,073	9.1	16.2	52.4
(2) 配水及び給水費	28,284,822	27,788,330	58.4	53.6	101.8
(3) 総係費	15,763,066	15,640,649	32.5	30.2	100.8
(4) 減価償却費	0	0	—	—	—
(5) 資産減耗費	0	0	—	—	—
2 営業外費用	0	0	—	—	—
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	—	—	—
(2) 雑支出	0	0	—	—	—
3 特別損失	0	0	—	—	—
(1) 過年度損益修正損	0	0	—	—	—
(2) その他特別損失	0	0	—	—	—
合 計	48,445,635	51,828,052	100.0	100.0	93.5

※ 人件費は、報酬、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費とする。

(物件費及びその他の経費)

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	30年度	29年度	30年度	29年度	
1 営業費用	530,831,212	503,111,551	94.6	94.0	105.5
(1) 原水及び浄水費	201,369,065	168,315,649	35.9	31.4	119.6
(2) 配水及び給水費	69,450,296	72,429,974	12.4	13.5	95.9
(3) 総係費	32,510,896	34,489,771	5.8	6.4	94.3
(4) 減価償却費	226,457,068	227,479,873	40.3	42.5	99.6
(5) 資産減耗費	1,043,887	396,284	0.2	0.1	263.4
2 営業外費用	30,363,439	32,050,498	5.4	6.0	94.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,329,434	32,029,999	5.4	6.0	94.7
(2) 雑支出	34,005	20,499	0.0	0.0	165.9
3 特別損失	123,742	84,938	0.0	0.0	145.7
(1) 過年度損益修正損	123,742	84,938	0.0	0.0	145.7
(2) その他特別損失	0	0	—	—	—
合 計	561,318,393	535,246,987	100.0	100.0	104.9

第3表 費用節別比率表

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	30年度	29年度	30年度	29年度	
給料	25,620,600	26,539,500	4.2	4.5	96.5
手当	11,559,852	13,085,099	1.9	2.2	88.3
賞与引当金繰入額	3,492,000	4,013,346	0.6	0.7	87.0
賃金	1,428,790	1,568,279	0.2	0.3	91.1
法定福利費	7,773,183	8,190,107	1.3	1.4	94.9
旅費	107,226	192,452	0.0	0.0	55.7
備用品費	2,130,832	4,494,906	0.3	0.8	47.4
燃料費	381,999	582,897	0.1	0.1	65.5
光熱水費	583,868	691,419	0.1	0.1	84.4
印刷製本費	794,752	720,755	0.1	0.1	110.3
通信運搬費	3,367,223	3,311,582	0.6	0.6	101.7
広告料	26,000	25,500	0.0	0.0	102.0
委託料	97,081,205	90,115,806	15.9	15.3	107.7
手数料	12,523,775	13,967,299	2.1	2.4	89.7
賃借料	2,942,890	3,922,739	0.5	0.7	75.0
修繕費	84,585,170	60,912,331	13.9	10.4	138.9
路面復旧費	10,657,600	9,929,250	1.7	1.7	107.3
動力料	83,224,820	80,572,386	13.6	13.7	103.3

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	30年度	29年度	30年度	29年度	
薬品費	2,586,426	3,173,802	0.4	0.5	81.5
研修費	58,298	41,854	0.0	0.0	139.3
食料費	20,372	12,038	0.0	0.0	169.2
負担金	0	228,220	0.0	0.0	皆減
会費負担金	264,793	252,082	0.0	0.0	105.0
保険料	492,018	454,197	0.1	0.1	108.3
貸倒引当金繰入額	0	0	—	—	—
雑費	72,200	65,600	0.0	0.0	110.1
有形固定資産 減価償却費	225,025,263	226,048,068	36.9	38.5	99.5
無形固定資産 減価償却費	1,431,805	1,431,805	0.2	0.2	100.0
固定資産除却費	1,043,887	377,210	0.2	0.1	276.7
たな卸資産減耗費	0	19,074	0.0	0.0	皆減
企業債利息	30,325,524	31,835,456	5.0	5.4	95.3
借入金利息	0	182,248	0.0	0.0	皆減
リース債務返済利息	3,910	12,295	0.0	0.0	31.8
その他雑支出	34,005	20,499	0.0	0.0	165.9
過年度損益修正損	123,742	84,938	0.0	0.0	145.7
合 計	609,764,028	587,075,039	100.0	100.0	103.9

第4表 貸借対照表構成比率表

区 分	借 方				
	金 額		構成比率		対前年度 比率
	30年度	29年度	30年度	29年度	
1 固定資産	6,969,822,426	6,553,014,594	87.7	80.7	106.4
(1) 有形固定資産	6,962,073,816	6,543,834,179	87.6	80.6	106.4
イ 土地	107,665,685	107,665,685	1.4	1.3	100.0
ロ 建物	834,408,799	859,992,999	10.5	10.6	97.0
ハ 建物附属設備	117,531,781	126,027,020	1.5	1.6	93.3
ニ 構築物	4,065,902,791	3,988,656,849	51.1	49.1	101.9
ホ 機械及び装置	1,790,626,638	697,008,192	22.5	8.6	256.9
ヘ 車両運搬具	1,724,425	3,391,450	0.0	0.0	50.8
ト 工具器具備品	1,624,585	2,124,340	0.0	0.0	76.5
チ リース資産	0	265,833	0.0	0.0	皆減
リ 建設仮勘定	42,010,000	758,041,261	0.5	9.3	5.5
ヌ その他有形固定資産	579,112	660,550	0.0	0.0	87.7
(2) 無形固定資産	7,748,610	9,180,415	0.1	0.1	84.4
イ 庁舎利用権	7,748,610	9,180,415	0.1	0.1	84.4
2 流動資産	981,270,762	1,564,597,442	12.3	19.3	62.7
(1) 現金・預金	933,825,181	1,507,649,598	11.7	18.6	61.9
(2) 未収金	44,780,906	48,334,700	0.6	0.6	92.6
(3) 貯蔵品	2,664,675	2,513,144	0.0	0.0	106.0
(4) 前払金	0	5,600,000	0.0	0.1	皆減
(5) その他流動資産	0	500,000	0.0	0.0	皆減
資産合計	7,951,093,188	8,117,612,036	100.0	100.0	97.9

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	30年度	29年度	30年度	29年度	
3 固定負債	2,841,946,655	2,552,013,384	35.7	31.4	111.4
(1) 企業債	2,715,396,655	2,425,463,384	34.2	29.9	112.0
イ 建設改良費等の財源 に充てる為の企業債	2,715,396,655	2,425,463,384	34.2	29.9	112.0
(2) リース債務	0	0	—	—	—
(3) 引当金	126,550,000	126,550,000	1.6	1.6	100.0
イ 修繕引当金	126,550,000	126,550,000	1.6	1.6	100.0
4 流動負債	280,507,306	780,347,909	3.5	9.6	35.9
(1) 企業債	88,266,729	80,029,037	1.1	1.0	110.3
イ 建設改良費等の財源 に充てる為の企業債	88,266,729	80,029,037	1.1	1.0	110.3
(2) リース債務	0	269,990	0.0	0.0	皆減
(3) 未払金	82,040,651	587,813,411	1.0	7.2	14.0
(4) 前受金	1,404	1,404	0.0	0.0	100.0
(5) 引当金	3,812,872	4,033,179	0.0	0.0	94.5
イ 賞与引当金	3,812,872	4,033,179	0.0	0.0	94.5
(6) その他流動負債	106,385,650	108,200,888	1.3	1.3	98.3
5 繰延収益	1,122,018,851	1,135,412,102	14.1	14.0	98.8
(1) 長期前受金	1,122,018,851	1,135,412,102	14.1	14.0	98.8
負債合計	4,244,472,812	4,467,773,395	53.4	55.0	95.0
6 資本金	3,409,261,651	3,300,888,684	42.9	40.7	103.3
7 剰余金	297,358,725	348,949,957	3.7	4.3	85.2
(1) 資本剰余金	605,962	605,962	0.0	0.0	100.0
イ 受贈財産評価額	605,962	605,962	0.0	0.0	100.0
(2) 利益剰余金	296,752,763	348,343,995	3.7	4.3	85.2
イ 建設改良積立金	160,000,000	160,000,000	2.0	2.0	100.0
ロ 当年度未処分利益 剰余金	136,752,763	188,343,995	1.7	2.3	72.6
資本合計	3,706,620,376	3,649,838,641	46.6	45.0	101.6
負債及び資本合計	7,951,093,188	8,117,612,036	100.0	100.0	97.9